

平成23年5月1日

## 学校法人溝部学園財務の現状について

22年度の学園の収支は、収入面において短大の学生数(前年対比94名増)、補助金収入が増加したことを主因に、帰属収支差額が100,642千円となり、21年度に続き、黒字を維持することができた。

### 1. 「収支目標」(23年度以降)

帰属収支差額の黒字を維持し、帰属収支差額比率について最低5%以上を目指しております。

### 2. 「単年度実績」

(平成22年度決算)

帰属収入	1,267,110千円	
消費支出	1,166,468千円	
差額	100,642千円	(比率7.94%)

21年度については、前理事長の保険金収入という特殊要因が影響した決算でしたが、22年度(今年度)については、特殊要因はありません。

法人	入学定員充足率	70%	収容定員充足率	77%
短大	入学定員充足率	104%	収容定員充足率	93%

### 3. 「平成23年度の予算見込みについて」

(平成23年度予算)

帰属収入	1,153,112千円	
消費支出	1,084,769千円	
差額	68,343千円	(比率5.93%)

法人	入学定員充足率	64%	収容定員充足率	79%
短大	入学定員充足率	80%	収容定員充足率	90%

法人全体で見ると、収容現員は前年対比で29名増加したものの、短大の収容現員は前年対比で10名減少したこと等の要因により、法人の帰属収入は前年対比で減収見込みながら、消費支出も圧縮に努め帰属収支差額比率は、5%超の予算としている。

#### 4. 経営判断指標（日本私立学校振興共済事業団）による経営状態の区分について

22年度の経営状態の区分については、以下の判定結果よりA2ランクの「正常状態」の範疇となりました。

- ① 教育研究活動のCFは、2年連続黒字の状態である。
- ② 外部負債超過額は1年超で返済できることから、基準である10年以内の範疇に十分あてはまる。
- ③ 帰属収支差額については、2年連続黒字を確保している。
- ④ 帰属収支差額の黒字幅については7.9%であり、10%未満となる。

以上4項目の指標における判定結果がA2ランクとなり、7ランク中、上位から2番目（「正常状態」）にあたる区分となっております。

<ア. 対象校について作成する部分>

①学生数関連

	20年度実績(人)		21年度実績(人)		22年度実績(人)		23年度実績(人)		24年度見込(人)		
	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	
在籍者数	収容定員(A)	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%
	学生数(B)	346 (346)	100.0%	333 (353)	94.3%	427 (416)	102.6%	415 (448)	92.6%	385 (480)	80.2%
	充足率(B)/(A) %	75.2 (75.2)		72.4 (76.7)		92.8 (90.4)		90.2 (97.4)		83.7 (104.3)	
入学者数	入学定員(C)	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%
	入学者数(D)	151 (153)	98.7%	185 (200)	92.5%	239 (216)	110.6%	185 (232)	79.7%	200 (248)	80.6%
	充足率(D)/(C) %	65.7 (66.5)		80.4 (87.0)		103.9 (93.9)		80.4 (100.9)		87.0 (107.8)	

②教職員数関連

	20年度実績(人)		21年度実績(人)		22年度実績(人)		23年度実績(人)		24年度見込(人)	
		1人あたり学生数		1人あたり学生数		1人あたり学生数		1人あたり学生数		1人あたり学生数
専任教員等数(E)	37	9.4	35	9.5	36	11.9	39	10.6	39	9.9
専任職員数(F)	12	28.8	11	30.3	11	38.8	12	34.6	12	32.1

③対象校の帰属収支

	20年度実績(千円)		21年度実績(千円)		22年度実績(千円)		23年度予算(千円)		24年度計画(千円)	
		収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合
帰属収入計(G)	470,321		508,513		617,195		533,851		569,213	
うち 学生納付金収入	330,098	70.2%	323,283	63.6%	409,663	66.4%	408,760	76.6%	378,800	66.5%
うち 補助金収入	116,414	24.8%	118,465	23.3%	176,668	28.6%	110,100	20.6%	177,000	31.1%
消費支出計(H)	505,593		517,993		535,690		498,641		534,995	
うち 人件費支出	275,359	54.5%	289,602	55.9%	256,488	47.9%	257,439	51.6%	263,199	49.2%
帰属収支差額(G)-(H)	-35,272		-9,480		81,505		35,210		34,218	

<イ. 法人全体について作成する部分>

④法人全体の帰属収支

	20年度実績(千円)		21年度実績(千円)		22年度実績(千円)		23年度予算(千円)		24年度計画(千円)	
	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)
帰属収入計(I)	1,027,119 (1,016,999)	101.0%	1,342,608 (1,010,800)	132.8%	1,267,110 (1,104,230)	114.8%	1,153,112 (1,153,604)	100.0%	1,175,452 (1,227,111)	95.8%
うち 学生納付金収入	646,249 (664,806)	97.2%	614,085 (699,900)	87.7%	728,360 (789,315)	92.3%	751,855 (840,379)	89.5%	711,041 (912,721)	77.9%
うち 補助金収入	244,804 (241,136)	101.5%	268,626 (230,000)	116.8%	316,314 (230,000)	137.5%	245,591 (230,000)	106.8%	311,471 (230,000)	135.4%
消費支出計(J)	1,041,829 (1,016,104)	97.5%	1,191,418 (1,019,000)	85.5%	1,166,468 (1,028,000)	88.1%	1,084,769 (1,037,000)	95.6%	1,144,819 (1,046,000)	91.4%
うち 人件費支出	574,990 (557,719)	97.0%	610,155 (560,000)	91.8%	617,887 (565,000)	91.4%	598,758 (570,000)	95.2%	613,149 (575,000)	93.8%
帰属収支差額(I)-(J)	-14,710 (895)		151,190 (-8,200)		100,642 (76,230)		68,343 (116,604)		30,633 (181,111)	

※法人全体の帰属収支のうち、資産購入・売却など一時的な収入支出がある場合は、下記欄に記入してください。

年度	区分	金額(単位:千円)	科目	内容
21	収入	249,203	雑収入	前理事長 相良範子の死亡保険金(終身)収入(平成21年10月5日死亡)
21	支出	95,534	保険料支出	同上により、貸借対照表の該当積立金を取り崩して、保険料支出とする。

主要財務比率の推移について

(法人全体)	(単位：%)					
(年度)	1 8	1 9	2 0	(20)	2 1	2 2
	年度	年度	年度	(全国平均)	年度	年度
1. 自己資金比率	55.7	56.6	58.7	( 86.8 )	58.6	61.1
2. 流動比率	101.8	88.4	110.9	( 268.3 )	191.0	250.4
3. 人件費比率	56.7	61.1	56.0	( 64.0 )	45.4	48.8
4. 人件費依存率	84.3	95.1	89.0	( 100.2 )	99.4	84.8
5. 教育研究経費比率	27.6	27.3	28.6	( 25.5 )	22.8	27.3
6. 管理経費比率	13.0	12.1	12.6	( 9.8 )	17.4	13.3
7. 借入金等利息比率	4.1	4.5	4.2	( 0.7 )	3.0	2.6
8. 帰属収支差額比率	△1.6	△5.0	△1.4	(△3.1)	11.3	7.9
9. 学生生徒等納付金比率	67.3	64.3	62.9	(63.8)	45.7	57.5

<コメント>

① 自己資金比率について

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を超えることが望ましい。当法人も22年度においては、61.1%を示し改善傾向がみられる。

② 流動比率について

資金流動性つまり短期的な支払能力を判断する重要な指標の1つである。一般的に、金融機関等では200%以上であれば優良とみなしている。当法人も22年度においては、250.4%と適正な水準となっている。

③ 人件費比率について

人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費は消費支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費収支の悪化を招きやすい。当法人の22年度については、48.8%と20年度の全国平

均の水準は下回っている。

④ 人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示すが、一般的には人件費が学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、つまりこの比率が100%を超えないことが経営上では、好ましい。当法人の22年度は84.8%を示しており、好ましい水準となっている。

⑤ 教育研究経費比率

教育研究活動の維持・発展のためには、消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが、望ましい。当法人の22年度は27.3%と、20年度の全国平均の水準にあり、ほぼ平均的なレベルにある。

⑥ 管理経費比率

管理経費の帰属収入に対する割合であり、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。当法人の22年度は13.3%を示しており、20年度の全国平均より高い水準にあるが、21年度に比べると低下している。

⑦ 借入金等利息比率

この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、財務を分析する上で重要な比率の1つであり、低ければ低いほど良いとされる。当法人においては、18~20年度は4%台と全国平均の0.7%よりも高い水準にあったが、その後は改善傾向にあり、22年度は2.6%まで低下している。

⑧ 帰属収支差額比率

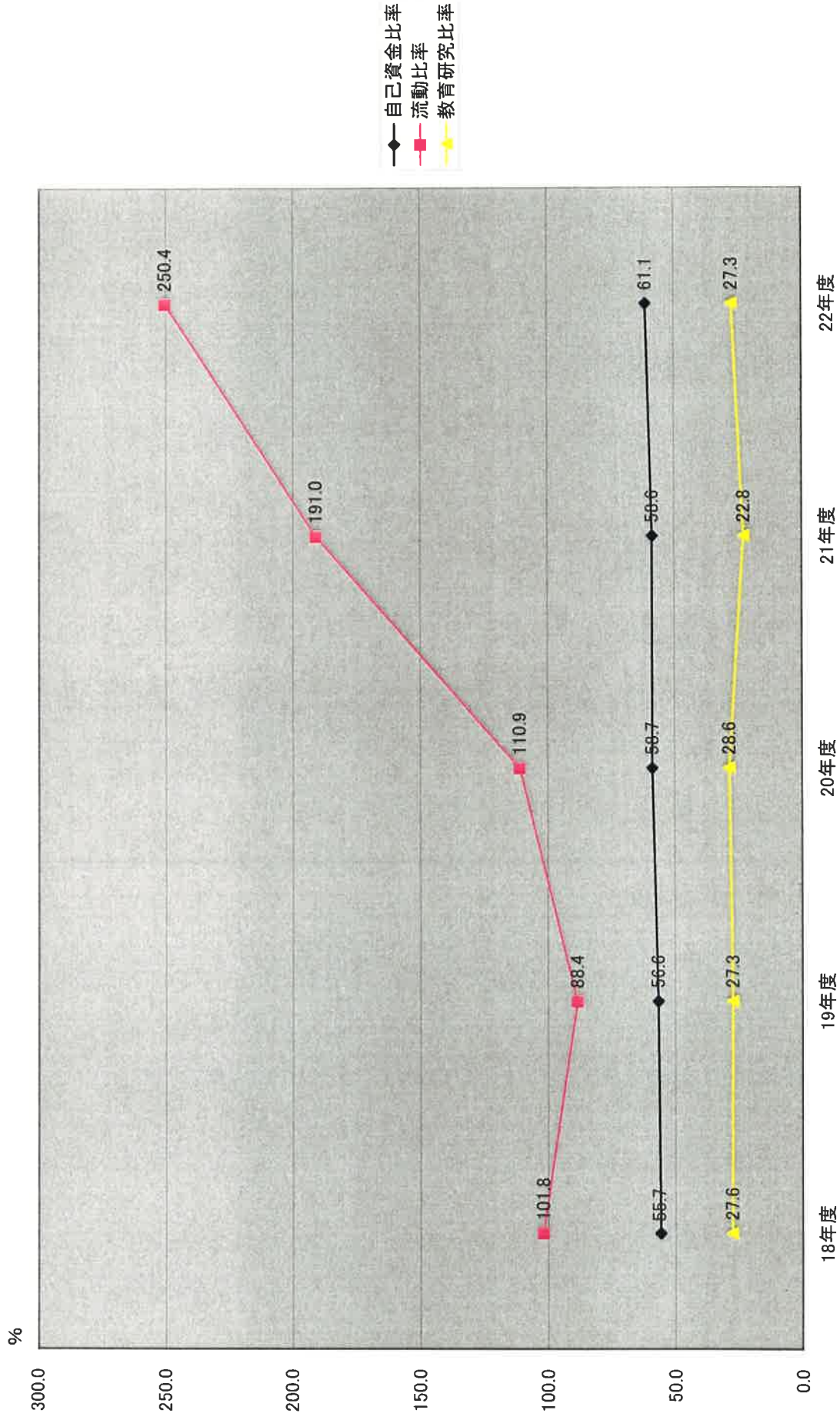
この比率がプラスで大きくなるほど、自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。当法人では、21年度11.3%、22年度7.9%とプラスに転じ、20年度の全国平均を上回り、順調に推移している。

⑨ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比率を占めており、重要な自己財源であり、この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。当法人の22年度は57.5%となっており、概ね適正な水準となっている。

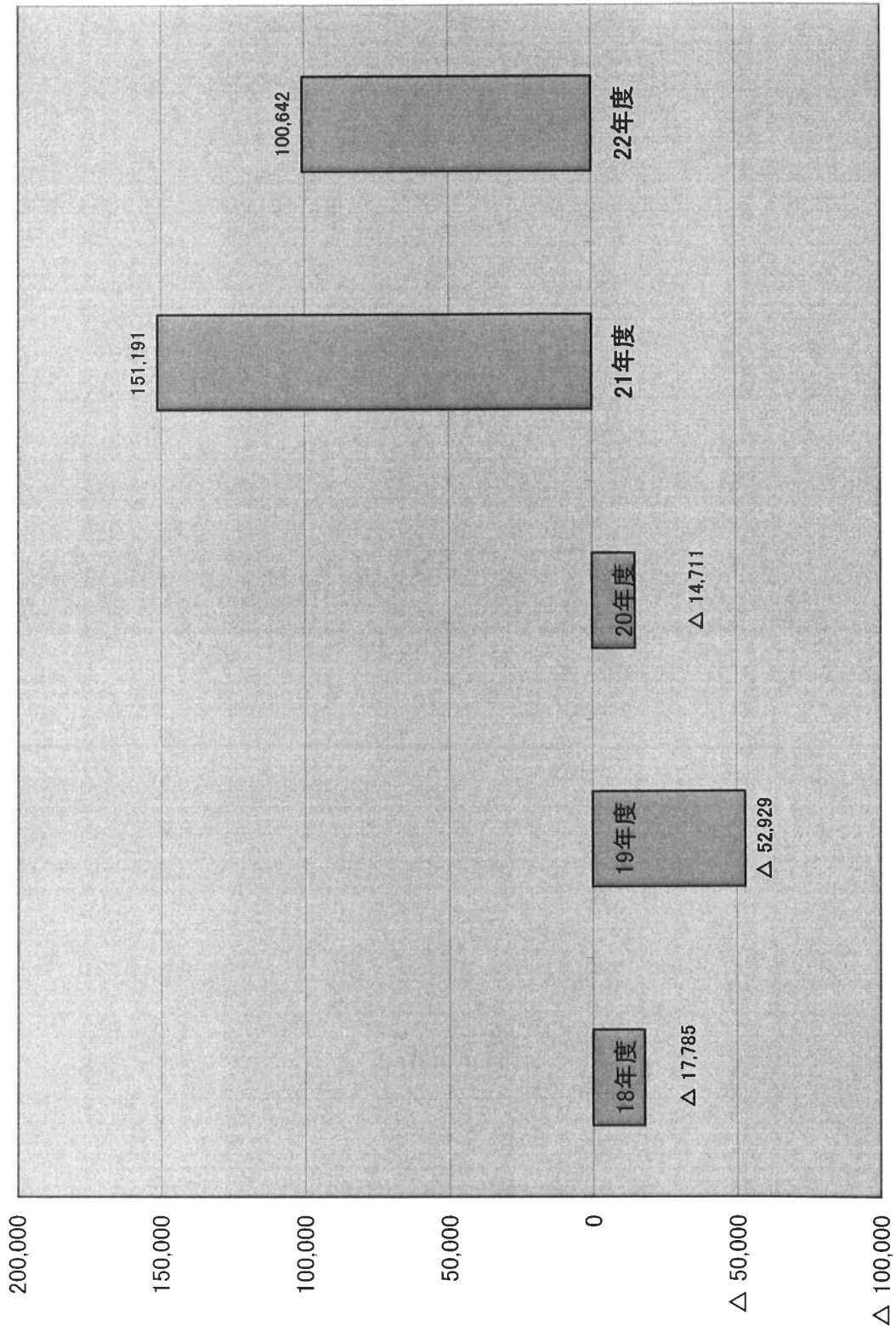
少子化の現況を勘案すると、帰属収入の多様化も必要となっていており、高水準で納付金に依存するより、相対的にこの比率が低いほうが良い場合もある。

主要財務比率の推移(自己資金比率・流動比率・教育研究比率)



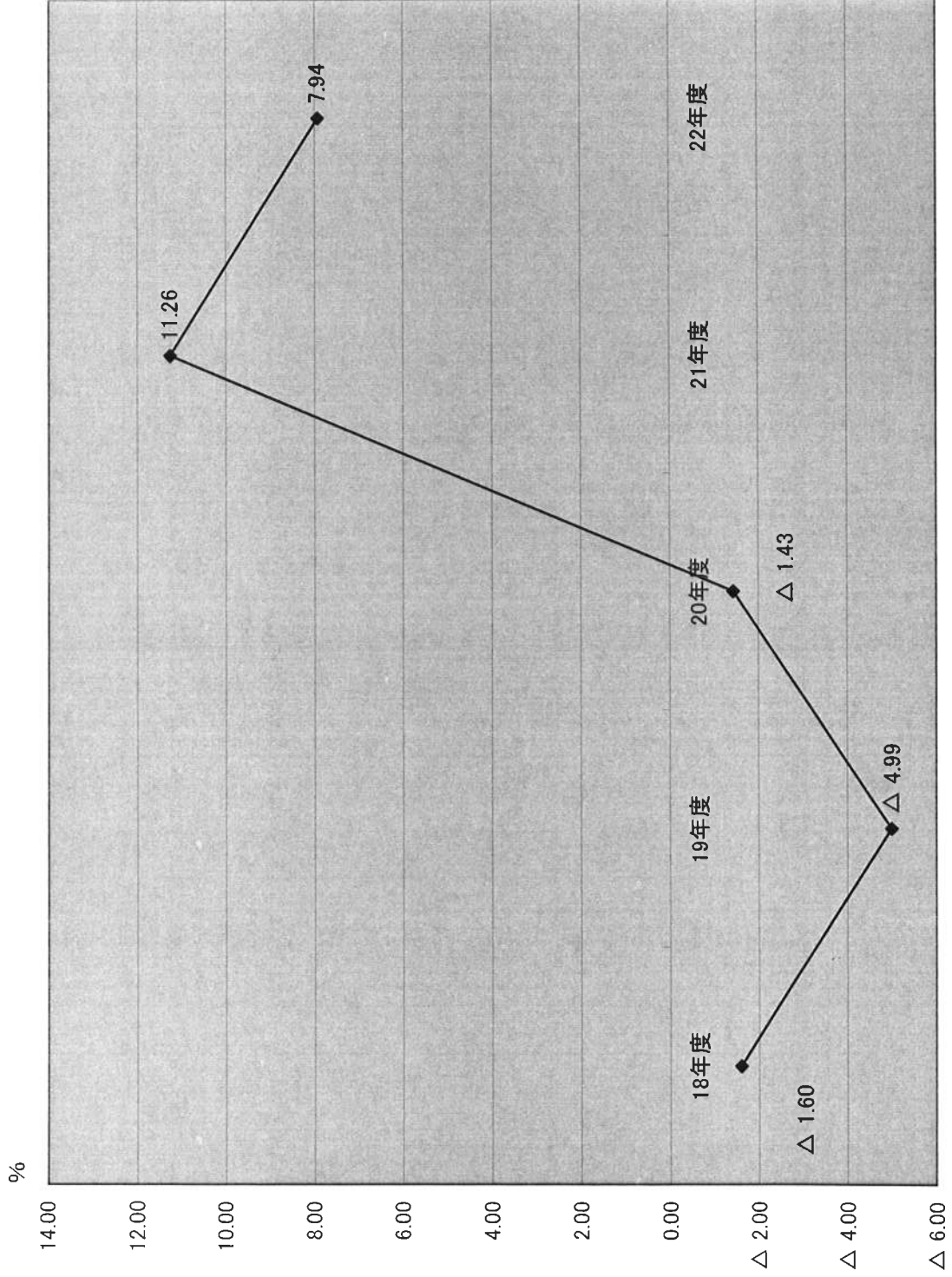
帰属収支差額

千円



■ 帰属収支差額

帰属収支差額比率



—◆— 帰属収支差額比率